

コンサルティングNOW

【90】

「共同配送のビジネスチャンスを考える」

業界を超えた配送効率化を実現する共同配送

国際物流総合研究所首席研究員企画本部長 砂川 玄任

輸配送の効率化を実現するために

政府の働き方改革の一環として、長時間労働の是正が急速に進みつつある。免許事業のときはそれなりに魅力があり、大型免許を持ち、やる気さえあれば、一家を養って余力ある生活ができる魅力ある仕事であった。だが、1990年の規制緩和以降、自由競争の時代になり、今は労働時間に対する正当な対価が収受できていないという現実が業界である。結果として業界の高齢化と人材不足が顕著になってきた。

政府主導の働き方改革を受けて国土交通省が実施した、2017年11月4日に施行された運送約款の改定を機に、長時間労働をなくし、魅力ある産業として変身するべきである。そのためには、運送業界全体が運送における無駄を徹底的に排除して、1台当たりの生産性を高める必要がある。その中の一つが荷待ち待機時間の削減である。

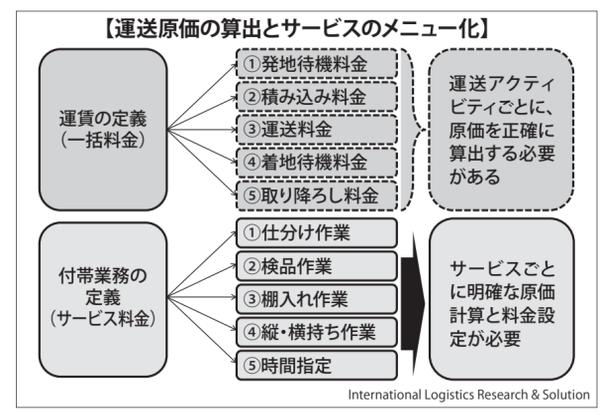
運送約款の変更では、運賃のサービス範囲を明確に定義するよう義務付けをした。すなわち運賃とは、待機時間取降ろし料金、積込み積み下ろし料金、積込み積み下ろし料金を明記するよう義務付けをした。目的はあくまでも生産性の向上であり、これを実現するために、発荷主、運送会社、着荷主の3社が

共同配送の仕組み

運送における生産性とは何を基準に表すのか、論理的に考える必要がある。昔から言われている、運行三要素の最大値である。この三要素をいかに抑えるかで、より高い収益を上げようとする考え方は基本である。しかし、この多様化の時代に、この管理だけでは

運送サービス料金については、昨年11月の運送約款の施行で、最低限の料金を示すことが義務付けられた。これは、発地待機料金を除き、積込み積み下ろし料金、着地待機料金を除き、取り降ろし料金を除き、仕分け作業、検品作業、梱入れ作業、縦・横持ち作業、時間指定

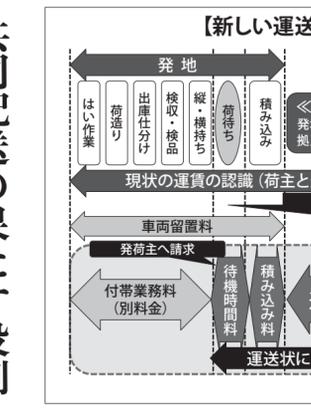
運送サービス料金については、昨年11月の運送約款の施行で、最低限の料金を示すことが義務付けられた。これは、発地待機料金を除き、積込み積み下ろし料金、着地待機料金を除き、取り降ろし料金を除き、仕分け作業、検品作業、梱入れ作業、縦・横持ち作業、時間指定



これを機に、運送事業者は自社の運送サービスとはどのようなものであるか、いかにその価値を高めるか、明確に定義する必要がある。運送約款の施行で待機時間の別料金化が明確になり、待機料金を収受できる仕組みが定義された。だが、これだけでは荷主にとっても着荷主にとっても、運送会社にとっても良い結果を生むとは考えにくい。

この機会を好機と捉え、待機時間を削減する考え方を、待機時間をなくすため、運送会社の立場から提案し、効率的な配送サービスを実現することで、無駄なコストを削減し、費用を削減し、3社のメリットが出るような配

運送サービス料金のメニューの作成



共同配送の果たす役割

私見だが、1個当たりのコストパフォーマンスからみると、貨物便、共配便、路線便、宅配便の順になる。しかし、貨物便は、全ての配車や積載率などを荷主が管理しなければならず、どのような経路でどれだけの積載率を実現しているかを把握し、荷主と着荷主の両者が納得する必要がある。これは荷主にとって非常に高いハードルと言わざるを得ない。

従って、おおむね運送会社に丸投げになりがちである。これは配送効率化が上がるほど、責任はますます厳しくなる。これは運送会社の責任ではなく、指示する側の責任と考える。なぜなら、運送会社

積載率は50%と考えると

積載率は50%と考えると、1日に何回積載するのか考えれば、積載率は200%になることも不可能ではない。

③いかに売り上げにつながらるかを追求する。この3点を追求する。この3点を追求する。この3点を追求する。

自分たちのサービス内容

自分たちのサービス内容がどのようなもので、どのような活動に対して料金が発生しているかを把握しているドライバーは非常に少ない。適正なサービスレベルを守る。適正なサービスレベルを守る。適正なサービスレベルを守る。

配送効率の低減を実現

配送効率の低減を実現して運送会社が適正な収益を上げるには、配送効率を阻害する要因を徹底的に排除すべきであり、その最大のテーマが待機時間であることは周知の事実だ。

SEA JAPAN 2018 国際会議 「日本海事産業、いまこそ挑戦の時」

参加者受付中!

日時: 2018年4月12日(木) 午前10時～午後5時30分

聴講料: 19,000円 (ランチ、レセプションパーティ含む。税込)

場所: 東京ビッグサイト会議棟6F (定員:500名)

主催: 海事プレス社/UBMジャパン

申込締切日: 3月30日(金)

SEA JAPAN 2018 国際会議 申込方法

聴講料 1人 19,000円 (税込)

申込方法 ① SEA JAPAN2018 Webサイト (www.seajapan.ne.jp) にて、来場者登録の上お申し込み下さい。 ② メール (visitor@seajapan.ne.jp) ③ FAX (03-5296-1018) お申し込み先: UBMジャパン (TEL : 03-5296-1020)

※ 国際会議の内容についてのお問い合わせは、海事プレス社 高木、須藤 (TEL:03-5835-4165) まで

プログラム内容

- 10:00~10:50 基調講演 高船三井・池田潤一郎代表取締役社長 「世界の持続的成長に向けた海運の可能性～そのチャレンジ～」
- 10:50~11:40 特別講演 JFEホールディングス・林田英治代表取締役社長
- 11:50~13:10 ランチ 提供:日本海事協会
- 13:10~14:40 「造船首脳パネルディスカッション～造船大手、競争力強化への挑戦～」
 - 【パネリスト】 川崎重工業・餅田義典常務執行役員 船舶海洋カンパニープレジデント ジャパン マリンユナイテッド・千葉光太郎常務執行役員 (4月1日付で社長に就任予定) 三井造船・古賀哲郎取締役常務執行役員 船舶・艦艇事業本部長 (4月1日付で三井E&S造船の社長に就任予定) 三菱造船・大倉浩治代表取締役社長
 - 【モデレーター】 日本船用品検定協会・坂下広嗣顧問
- 14:40~15:30 講演 日本船用工業会・山田信三会長 (大洋電機・代表取締役社長) 「世界の海事産業へのさらなる貢献を目指して～日本船用業界の挑戦～」
- 15:30~15:50 コーヒーブレイク 提供:リスカジャパン(リベリア船籍登録)
- 15:50~16:40 講演 オーシャン・ネットワーク・エクスプレス・ジャパン・木戸貴文代表取締役社長執行役員 「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス始動～寡占化が進むコンテナ船業界の中で～」
- 16:40~17:30 講演 川崎汽船・青木宏道代表取締役専務執行役員 「エネルギー環境変化と海運の対応」
- 18:00~ SEA JAPANレセプションパーティー

※講演内容、講師などは予告なく変更する場合がございます。ご了承ください。 ※会場の都合で参加者が定員を超えた場合は、申し込み受付を締め切らせていただきます。